

シンポジウム

小学校における英語教育について（再論）

宮崎 修二

（対日貿易投資交流促進協会）

1. はじめに—小学校英語教育導入の動き

2002年の「ゆとり教育」の開始と前後して、文部科学省は小学校における総合学習の中で「国際理解に関する学習の一環として外国語会話等」も可とする方針を打ち出し、合わせて『英語が使える日本人』育成のための戦略構想を発表した。さらに中教審・初等中等教育分科会教育課程部会外国語専門部会は、2006年3月、「小学校における英語教育の在り方」として、小学校5、6年で平均週1回（年間35時限）の英語授業実施を提言した。小学校での英語教育導入は行政のタイムテーブルの中で、着実に実現に向って進んでいるように見受けられる。

本論では、2006年10月のJASEC年次大会におけるシンポジウムの議論を受け、日本人の英語コミュニケーション能力涵養の在り方という観点から本問題の議論を深めてみたい。

2. 小学校における英語教育の在り方をめぐる主な論点

(1) 英語教育の目的及びその達成という観点

- ① 小学校での英語学習が一般的な日本人の英語能力育成にどう役立つのか：日常生活において英語の使用が必須とは言えない状況にあって、日本人の英語習得へのインセンティブは高くはない。小学校の議論の前に、現行の英語教育体系の見直しが急務ではないか。
- ② 英語で仕事ができる能力の涵養：英語を使う必要のある人がその能力を伸ばせる方策の確立が先であり、その観点から、中、高、大の英語教育には改善の余地があるのではないか。

(2) 早期英語教育の効果の観点

- ① 言語習得臨界期説：幼児期には言語に対する敏感期があるとの研究は多い。しかし音韻については1歳未満、文法的統語能力については2～4歳とする考え方が主流であり、早期であるほど良いという立場からすると、むしろ小学校では遅いことになる。一方、学力言語の能力は、第一言語の習得が進むほど向上するとの見方が多く、小学校の高次学年で日本語の習得が進んでからの第二言語習得が効果的ということになる。英語になじませるための歌や遊戯よりも、むしろ、しっかりとした英語の基礎を教えるべきではないかとの議論もある。
- ② 小学校から始めた方が中学校から始めるより効果的か：研究開発校の経験等からは、小学校から英語を始めた生徒と中学校で始めた生徒の差は比較的早期に解消されることが明らかとなっている。しっかり教えられれば中学校から始めても遅くないのではないか。

(3) 実施可能性の観点

- ①指導体制が不十分ではないか：クラス担任に十分な英語指導力を求めるのは無理。ALTや英語が堪能な者も、全国押しなべて一定レベルで確保できるかは疑問。やはり英語専科教員の確保が必要だが、膨大なコストと時間がかかり、費用対効果からも疑問なしとしない。
- ②教科内容、教材が確立しているか：現在の取り組みでは音声コミュニケーションが中心だが、歌や遊戯に頼るだけでよいのか。個別の事情で教育水準にばらつきができれば、公教育の水準維持の観点から問題。少なくとも、教材、指導方法等に統一性を持たせる必要があるだろう。
- ③授業時間は足りるのか：週1時間、年間35時間で本当に足りるのか。時間不足が原因で、皮相的になったり、中途半端になれば、結局児童のためにならないのではないのか。

(4) 公教育における英語の位置付けの観点

- ①基礎的教科習得を阻害しないか：そもそも、ゆとり教育をどうするか論が欠けている。公教育としての小学校の教育課程では国語、算数等基礎的必修科目に時間を費やすべきという論も根強い。小学校での英語教育を「外国人と積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成や国際理解を深めることを重視すべき」とする文科省も、実は実施面での限界を自覚し、子供の負担増となるとの懸念を持っているのではないか。中、高、大も見通した英語教育体系の見直しとその中での小学校の位置付けを明確にすることが不可欠ではないか。
- ②公教育でどこまでやるのか：公平性確保上問題はないのか。私立学校ならば良いのか。例えば、運動選手育成と同様、英語の能力についても個人差を認めるべきではないか。公的授業の一環である体育は一般的な運動能力の下支えとなり、クラブ活動や個人的活動によりナショナルレベル、国際レベルの運動選手が育成される。英語もまた然りではないか。

3. 方向性について一試論

(1) 賛成・反対それぞれの論点とそれへの疑問

- ①賛成者の論点：早期に開始すればするほど効果ありとするが、小学校教育の現状を見ると、いささか楽観的ではないか。小学校高学年の週1時間だけで、本当に効果があるのか。そもそも小学校での英語学習が中学以降の英語学習との関係でどのような良い効果を生むのかの議論がない。日本人の英語能力涵養という正攻法に地道に取り組むべきではないか。
- ②反対者の論点：小学校で英語を教えると児童に悪影響があるとするのは、少し悲観的にすぎないか。国語等の基礎的教科が手薄となり、学力が低下したり、落ちこぼれや英語嫌いを発生させる、受験科目として過熱する、といったおそれには首肯する部分も多い。「ゆとり教育」の中で小学校の学習環境や子供たちの学習能力は我々の想像を超えて劣化しており、他の基礎教育科目の時間を削ってまでして、英語を教科とする余裕などあまりないのが現実である。しかし、全否定ではなく、専科教員の増員、中学、高校英語教員の活用、e-ラーニング、マルチメディア活用等、前向きな方策により改善を求めていくアプローチは採れないのか。

(2) まとめ・・・英語コミュニケーション能力を涵養する視点から

- ①しっかり教えられ、かつ他に犠牲になるものがなければ小学校から始めてもよい：だ

が、現実には課題があまりに多い。他の基礎的教科習得を阻害しないかが懸念の第一である。しっかりと英語を教える体制はできるのか。受容力における個人差の問題もある。押しなべて英語を教えることで英語嫌いを作る一方、受容力のある子どもには逆に不満足なものになるおそれがある。現場と子供たちにしわを寄せるだけの、「アリバイ行政」となるのではないか。

- ②やらないよりやった方がましか。率直に言えば、現状では疑問なしとしない：「英語を使える日本人」の育成に本気で取り組む必要があるのは論を待たない。一般的な英語能力涵養努力と合わせ、（ネイティブ並みの）高度な英語力を持つ者を育成する戦略プログラムが必要。

公教育において押しなべて行う基本的教育という原則と能力のある者の強化を行うという例外的扱いを並存させる、トップアスリート育成のような複数トラックが必要ではないか。

- ③小学校において英語教育を導入するならば、以下の基本を踏まえるべきである：
- 英語のみならず、教育全体の見直しを進め、教育への更なる投資に本腰を入れるべき。ゆとり教育の見直しによる必修時間の増加や中学校以降の英語履修時間増加なども重要。
 - 英語教育のカリキュラムを見直す。オーラル偏重を是正し、総合力涵養の視点に立って、読解力、作文力、文法の重要性を再認識する。比較文化論的視点や日本語との関係を重視した英語指導が重要。小、中、高、大と一貫した英語指導戦略を打ち立てることが急務。
 - 日本の社会において、英語をもっと活用するニーズと環境を作り出していく必要がある。「第二公用語論」なども含め、政府、企業の情報発信などにおける取り組み強化が重要。